

独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案要綱

第一 独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴い、次の関係法律の規定の整備を行うものとする。
（第一条から第二百十条まで関係）

- 一 内閣法（昭和二十二年法律第五号）
- 二 国家公務員法（昭和二十二年法律第二百十号）
- 三 一般職の職員の給与に関する法律（昭和二十五年法律第九十五号）
- 四 国家公務員災害補償法（昭和二十六年法律第九十一号）
- 五 国家公務員退職手当法（昭和二十八年法律第八十二号）
- 六 国家公務員災害補償法の一部を改正する法律（昭和四十一年法律第六十七号）
- 七 一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律（平成六年法律第三十三号）
- 八 一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律（平成九年法律第六十五号）
- 九 国家公務員倫理法（平成十一年法律第二百二十九号）
- 十 国と民間企業との間の人事交流に関する法律（平成十一年法律第二百二十四号）

- 十一 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成十六年法律第百十二号）
- 十二 新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成二十四年法律第三十一号）
- 十三 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成十七年法律第百一号）
- 十四 郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成十七年法律第百二号）
- 十五 国家公務員退職手当法の一部を改正する法律（平成十七年法律第百十五号）
- 十六 国家公務員の留学費用の償還に関する法律（平成十八年法律第七十号）
- 十七 国家公務員の自己啓発等休業に関する法律（平成十九年法律第四十五号）
- 十八 国家公務員の配偶者同行休業に関する法律（平成二十五年法律第七十八号）
- 十九 国家公務員法等の一部を改正する法律（平成十九年法律第百八号）
- 二十 国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律（平成二十四年法律第九十六号）
- 二十一 国家公務員法等の一部を改正する法律（平成二十六年法律第 号）
- 二十二 健康・医療戦略推進法（平成二十六年法律第 号）

- 二十三 国会職員の配偶者同行休業に関する法律（平成二十五年法律第八十号）
- 二十四 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和二十二年法律第五十四号）
- 二十五 原子力基本法（昭和三十年法律第八十六号）
- 二十六 災害対策基本法（昭和三十六年法律第二百二十三号）
- 二十七 国立公文書館法（平成十一年法律第七十九号）
- 二十八 内閣府設置法（平成十一年法律第八十九号）
- 二十九 入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律（平成十四年法律第一百一号）
- 三十 独立行政法人国民生活センター法（平成十四年法律第二百二十三号）
- 三十一 独立行政法人北方領土問題対策協会法（平成十四年法律第三百三十二号）
- 三十二 食品安全基本法（平成十五年法律第四十八号）
- 三十三 食品表示法（平成二十五年法律第七十号）
- 三十四 独立行政法人日本医療研究開発機構法（平成二十六年法律第 号）

- 三十五 地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）
- 三十六 最高裁判所裁判官国民審査法（昭和二十二年法律第三百三十六号）
- 三十七 郵便法（昭和二十二年法律第六十五号）
- 三十八 政治資金規正法（昭和二十三年法律第九十四号）
- 三十九 公職選挙法（昭和二十五年法律第一百号）
- 四十 電波法（昭和二十五年法律第三百一十一号）
- 四十一 電気通信事業法（昭和五十九年法律第八十六号）
- 四十二 電気通信基盤充実臨時措置法（平成三年法律第二十七号）
- 四十三 身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律（平成五年法律第五十四号）
- 四十四 特定公共電気通信システム開発関連技術に関する研究開発の推進に関する法律（平成十年法律第五十三号）
- 四十五 高度テレビジョン放送施設整備促進臨時措置法（平成十一年法律第六十三号）

- 四十六 通信・放送融合技術の開発の促進に関する法律（平成十三年法律第四十四号）
- 四十七 放送法（昭和二十五年法律第百三十二号）
- 四十八 地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）
- 四十九 行政書士法（昭和二十六年法律第四号）
- 五十 地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法（昭和三十七年法律第百五十三号）
- 五十一 住民基本台帳法（昭和四十二年法律第八十一号）
- 五十二 特定通信・放送開発事業実施円滑化法（平成二年法律第三十五号）
- 五十三 行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成十一年法律第四十二号）
- 五十四 独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成十三年法律第四百十号）
- 五十五 行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十八号）
- 五十六 独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十九号）
- 五十七 総務省設置法（平成十一年法律第九十一号）
- 五十八 独立行政法人情報通信研究機構法（平成十一年法律第百六十二号）

五十九 独立行政法人統計センター法（平成十一年法律第二百十九号）

六十 市町村の合併の特例に関する法律（平成十六年法律第五十九号）

六十一 独立行政法人情報通信研究機構法の一部を改正する法律（平成十八年法律第二十一号）

六十二 日本国憲法の改正手続に関する法律（平成十九年法律第五十一号）

六十三 電気通信基盤充実臨時措置法の一部を改正する法律（平成二十三年法律第五十九号）

六十四 地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律（平成二十六年法律第 号）

六十五 行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成二十六年法律第 号）

六十六 法科大学院への裁判官及び検察官その他の一般職の国家公務員の派遣に関する法律（平成十五年

法律第四十号）

六十七 総合法律支援法（平成十六年法律第七十四号）

六十八 判事補及び検事の弁護士職務経験に関する法律（平成十六年法律第二百一十一号）

六十九 旧東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律

（平成二十四年法律第六号）

- 七十 裁判官の配偶者同行休業に関する法律（平成二十五年法律第九十一号）
- 七十一 独立行政法人国際協力機構法（平成十四年法律第三百三十六号）
- 七十二 独立行政法人国際交流基金法（平成十四年法律第三百三十七号）
- 七十三 国家公務員宿舎法（昭和二十四年法律第一百七号）
- 七十四 国家公務員共済組合法（昭和三十三年法律第二百二十八号）
- 七十五 印紙税法（昭和四十二年法律第二十三号）
- 七十六 財務省設置法（平成十一年法律第九十五号）
- 七十七 独立行政法人酒類総合研究所法（平成十一年法律第六十四号）
- 七十八 独立行政法人造幣局法（平成十四年法律第四十号）
- 七十九 独立行政法人国立印刷局法（平成十四年法律第四十一号）
- 八十 特別会計に関する法律（平成十九年法律第二十三号）
- 八十一 教育公務員特例法（昭和二十四年法律第一号）
- 八十二 特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律（平成六年法律第七十八号）

- 八十三 日本私立学校振興・共済事業団法（平成九年法律第四十八号）
- 八十四 文部科学省設置法（平成十一年法律第九十六号）
- 八十五 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所法（平成十一年法律第六十五号）
- 八十六 独立行政法人大学入試センター法（平成十一年法律第六十六号）
- 八十七 独立行政法人国立青少年教育振興機構法（平成十一年法律第六十七号）
- 八十八 独立行政法人国立女性教育会館法（平成十一年法律第六十八号）
- 八十九 独立行政法人国立科学博物館法（平成十一年法律第七十二号）
- 九十 独立行政法人物質・材料研究機構法（平成十一年法律第七十三号）
- 九十一 独立行政法人防災科学技術研究所法（平成十一年法律第七十四号）
- 九十二 独立行政法人放射線医学総合研究所法（平成十一年法律第七十六号）
- 九十三 独立行政法人国立美術館法（平成十一年法律第七十七号）
- 九十四 独立行政法人国立文化財機構法（平成十一年法律第七十八号）
- 九十五 独立行政法人教員研修センター法（平成十二年法律第八十八号）

- 九十六 独立行政法人科学技術振興機構法（平成十四年法律第百五十八号）
- 九十七 独立行政法人日本学術振興会法（平成十四年法律第百五十九号）
- 九十八 独立行政法人理化学研究所法（平成十四年法律第百六十号）
- 九十九 独立行政法人宇宙航空研究開発機構法（平成十四年法律第百六十一号）
- 百 独立行政法人日本スポーツ振興センター法（平成十四年法律第百六十二号）
- 百一 独立行政法人日本芸術文化振興会法（平成十四年法律第百六十三号）
- 百二 独立行政法人日本学生支援機構法（平成十五年法律第九十四号）
- 百三 独立行政法人海洋研究開発機構法（平成十五年法律第九十五号）
- 百四 国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）
- 百五 独立行政法人国立高等専門学校機構法（平成十五年法律第百十三号）
- 百六 独立行政法人大学評価・学位授与機構法（平成十五年法律第百十四号）
- 百七 独立行政法人国立大学財務・経営センター法（平成十五年法律第百十五号）
- 百八 独立行政法人日本原子力研究開発機構法（平成十六年法律第百五十五号）

百九 独立行政法人に係る改革を推進するための文部科学省関係法律の整備に関する法律（平成十八年法律第二十四号）

百十 研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律（平成二十年法律第六十三号）

百十一 船員保険法（昭和十四年法律第七十三号）

百十二 労働関係調整法（昭和二十一年法律第二十五号）

百十三 職業安定法（昭和二十二年法律第四百十一号）

百十四 児童福祉法（昭和二十二年法律第六十四号）

百十五 特定独立行政法人の労働関係に関する法律（昭和二十三年法律第二百五十七号）

百十六 労働組合法（昭和二十四年法律第七十四号）

百十七 身体障害者福祉法（昭和二十四年法律第二百八十三号）

百十八 中小企業退職金共済法（昭和三十四年法律第六十号）

百十九 社会保険労務士法（昭和四十三年法律第八十九号）

- 百二十 児童手当法（昭和四十六年法律第七十三号）
- 百二十一 勤労者財産形成促進法（昭和四十六年法律第九十二号）
- 百二十二 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（昭和四十七年法律第一百十三号）
- 百二十三 個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律（平成十三年法律第一百十二号）
- 百二十四 障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律（平成二十五年法律第四十六号）
- 百二十五 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成三年法律第七十六号）
- 百二十六 福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律（平成五年法律第三十八号）
- 百二十七 厚生労働省設置法（平成十一年法律第九十七号）
- 百二十八 独立行政法人労働安全衛生総合研究所法（平成十一年法律第八十一号）
- 百二十九 健康増進法（平成十四年法律第三百三号）
- 百三十 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法（平成十四年法律第六十五号）

百三十一 独立行政法人福祉医療機構法（平成十四年法律第百六十六号）

百三十二 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法（平成十四年法律第百六十七号）

百三十三 独立行政法人労働政策研究・研修機構法（平成十四年法律第百六十九号）

百三十四 独立行政法人労働者健康福祉機構法（平成十四年法律第百七十一号）

百三十五 独立行政法人国立病院機構法（平成十四年法律第百九十一号）

百三十六 独立行政法人医薬品医療機器総合機構法（平成十四年法律第百九十二号）

百三十七 心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律（平成十五年法

律第百十号）

百三十八 年金積立金管理運用独立行政法人法（平成十六年法律第百五号）

百三十九 独立行政法人医薬基盤・健康・栄養研究所法（平成十六年法律第百三十五号）

百四十 独立行政法人地域医療機能推進機構法（平成十七年法律第七十一号）

百四十一 独立行政法人に係る改革を推進するための厚生労働省関係法律の整備に関する法律（平成十八

年法律第二十五号）

- 百四十二 がん対策基本法（平成十八年法律第九十八号）
- 百四十三 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律（平成二十年法律第九十三号）
- 百四十四 平成二十二年度等における子ども手当の支給に関する法律（平成二十二年法律第十九号）
- 百四十五 平成二十三年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法（平成二十三年法律第一百七号）
- 百四十六 独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律（平成二十三年法律第二十六号）
- 百四十七 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等の一部を改正する法律（平成二十四年法律第二十七号）
- 百四十八 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成二十四年法律第六十三号）
- 百四十九条 がん登録等の推進に関する法律（平成二十五年法律第一百一十号）
- 百五十 独立行政法人医薬基盤研究所法の一部を改正する法律（平成二十六年法律第 号）
- 百五十一 森林保険法（昭和十二年法律第二十五号）

百五十二 林業種苗法（昭和四十五年法律第八十九号）

百五十三 森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法（平成二十年法律第三十二号）

百五十四 水産資源保護法（昭和二十六年法律第三百十三号）

百五十五 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律（平成十五年法律

第九十七号）

百五十六 農業機械化促進法（昭和二十八年法律第二百五十二号）

百五十七 漁業災害補償法（昭和三十九年法律第五百十八号）

百五十八 加工原料乳生産者補給金等暫定措置法（昭和四十年法律第一百十二号）

百五十九 林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法（昭和五十四年法律第

五十一号）

百六十 農林水産省設置法（平成十一年法律第九十八号）

百六十一 独立行政法人農林水産消費安全技術センター法（平成十一年法律第八十三号）

百六十二 独立行政法人種苗管理センター法（平成十一年法律第八十四号）

- 百六十三 独立行政法人家畜改良センター法（平成十一年法律第百八十五号）
- 百六十四 独立行政法人水産大学校法（平成十一年法律第百九十一号）
- 百六十五 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構法（平成十一年法律第百九十二号）
- 百六十六 独立行政法人農業生物資源研究所法（平成十一年法律第百九十三号）
- 百六十七 独立行政法人農業環境技術研究所法（平成十一年法律第百九十四号）
- 百六十八 独立行政法人国際農林水産業研究センター法（平成十一年法律第百九十七号）
- 百六十九 独立行政法人森林総合研究所法（平成十一年法律第百九十八号）
- 百七十 独立行政法人水産総合研究センター法（平成十一年法律第百九十九号）
- 百七十一 独立行政法人農畜産業振興機構法（平成十四年法律第百二十六号）
- 百七十二 独立行政法人農業者年金基金法（平成十四年法律第百二十七号）
- 百七十三 独立行政法人農林漁業信用基金法（平成十四年法律第百二十八号）
- 百七十四 独立行政法人に係る改革を推進するための農林水産省関係法律の整備に関する法律（平成十八

年法律第百二十六号）

- 百七十五 独立行政法人緑資源機構法を廃止する法律（平成二十年法律第八号）
- 百七十六 国有林野の有する公益的機能の維持増進を図るための国有林野の管理経営に関する法律等の一部を改正する等の法律（平成二十四年法律第四十二号）
- 百七十七 森林国営保険法等の一部を改正する法律（平成二十六年法律第 号）
- 百七十八 貿易保険法（昭和二十五年法律第六十七号）
- 百七十九 電気用品安全法（昭和三十六年法律第二百三十四号）
- 百八十 計量法（平成四年法律第五十一号）
- 百八十一 情報処理の促進に関する法律（昭和四十五年法律第九十号）
- 百八十二 非化石エネルギーの開発及び導入の促進に関する法律（昭和五十五年法律第七十一号）
- 百八十三 新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法（平成九年法律第三十七号）
- 百八十四 基盤技術研究円滑化法（昭和六十年法律第六十五号）
- 百八十五 中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律（平成十一年法律第十八号）
- 百八十六 経済産業省設置法（平成十一年法律第九十九号）

- 百八十七 独立行政法人経済産業研究所法（平成十一年法律第二百号）
- 百八十八 独立行政法人工業所有権情報・研修館法（平成十一年法律第二百一号）
- 百八十九 独立行政法人産業技術総合研究所法（平成十一年法律第二百三号）
- 百九十 独立行政法人製品評価技術基盤機構法（平成十一年法律第二百四号）
- 百九十一 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法（平成十四年法律第九十四号）
- 百九十二 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法（平成十四年法律第四百四十五号）
- 百九十三 独立行政法人中小企業基盤整備機構法（平成十四年法律第四百四十七号）
- 百九十四 独立行政法人日本貿易振興機構法（平成十四年法律第七十二号）
- 百九十五 石油代替エネルギーの開発及び導入の促進に関する法律等の一部を改正する法律（平成二十一年法律第七十号）
- 百九十六 土地収用法（昭和二十六年法律第二百十九号）
- 百九十七 奄美群島振興開発特別措置法（昭和二十九年法律第八十九号）
- 百九十八 自動車損害賠償保障法（昭和三十年法律第九十七号）

- 百九十九 道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律（昭和三十三年法律第三十四号）
- 二百 公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律（昭和四十二年法律第一百十号）
- 二百一 日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律（平成十年法律第三百三十六号）
- 二百二 国土交通省設置法（平成十一年法律第百号）
- 二百三 独立行政法人土木研究所法（平成十一年法律第二百五号）
- 二百四 独立行政法人建築研究所法（平成十一年法律第二百六号）
- 二百五 独立行政法人交通安全環境研究所法（平成十一年法律第二百七号）
- 二百六 独立行政法人海上技術安全研究所法（平成十一年法律第二百八号）
- 二百七 独立行政法人港湾空港技術研究所法（平成十一年法律第二百九号）
- 二百八 独立行政法人電子航法研究所法（平成十一年法律第二百十号）
- 二百九 独立行政法人航海訓練所法（平成十一年法律第二百十三号）
- 二百十 独立行政法人海技教育機構法（平成十一年法律第二百十四号）

- 二百十一 独立行政法人航空大学校法（平成十一年法律第二百十五号）
- 二百十二 自動車検査独立行政法人法（平成十一年法律第二百十八号）
- 二百十三 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法（平成十四年法律第八十号）
- 二百十四 独立行政法人国際観光振興機構法（平成十四年法律第八十一号）
- 二百十五 独立行政法人水資源機構法（平成十四年法律第八十二号）
- 二百十六 独立行政法人自動車事故対策機構法（平成十四年法律第八十三号）
- 二百十七 公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律の一部を改正する法律（平成十四年法律第八十四号）
- 二百十八 独立行政法人都市再生機構法（平成十五年法律第百号）
- 二百十九 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成十六年法律第百号）
- 二百二十 独立行政法人住宅金融支援機構法（平成十七年法律第八十二号）
- 二百二十一 独立行政法人に係る改革を推進するための国土交通省関係法律の整備に関する法律（平成十八年法律第二十八号）

二百二十二 環境省設置法（平成十一年法律第一百一号）

二百二十三 独立行政法人国立環境研究所法（平成十一年法律第二百十六号）

二百二十四 独立行政法人環境再生保全機構法（平成十五年法律第四十三号）

二百二十五 独立行政法人国立環境研究所法の一部を改正する法律（平成十八年法律第二十九号）

二百二十六 防衛省の職員の給与等に関する法律（昭和二十七年法律第二百六十六号）

二百二十七 防衛省設置法（昭和二十九年法律第六十四号）

二百二十八 自衛隊法（昭和二十九年法律第六十五号）

二百二十九 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法（平成十一年法律第二百十七号）

第二 本法は、一部を除き、独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行の日から施行するものとする

ほか、本法の施行に関し必要な経過措置等を定めるものとする。

（附則第一条から第三十条まで関係）